



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。



第28回 全国ダンススポーツ競技大会和歌山(海南市総合体育館にて)

9 月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2 ページ

議案の審議結果 3 ページ

総務・建設経済・予算決算委員会の審査概要

常任委員会の概要 4 ページ～ 6 ページ

平成23年度決算議案認定に係る

意見書 等 7 ページ

防災・教育・介護問題など 8 人が質問

一般質問 8 ページ～ 12 ページ

新しい議会構成 12 ページ

日

程

〇9月6日

開 会

- ・ 会期決定
- ・ 公営企業特別委員会委員長中間報告
- ・ 地域防災特別委員会委員長中間報告
- ・ 発議第6号に対する質疑・討論・採決
- ・ 各議案上程
- ・ 市長提案説明

〇9月11日

- ・ 市政に対する一般質問
- ・ 予算決算委員会

〇9月12日

- ・ 市政に対する一般質問

〇9月13日

- ・ 市政に対する一般質問

〇9月14日

- ・ 各議案に対する質疑

〇9月18日

- ・ 各議案に対する質疑

〇9月19日

- ・ 発議第7号、第8号、第9号に対する質疑・討論・採決
- ・ 予算決算委員会
- ・ 総務委員会
- ・ 建設経済委員会

〇9月20日

- ・ 予算決算委員会

〇10月2日

- ・ 予算決算委員会

〇10月3日

- ・ 総務委員会委員長報告
- ・ 建設経済委員会委員長報告
- ・ 予算決算委員会委員長報告
- ・ 委員長報告に対する質疑
- ・ 各議案に対する討論・採決

閉 会

補正予算など 議案21件可決・認定

9月 定例会

平成24年度海南市議会9月定例会は、9月6日から10月3日までの28日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算、平成23年度歳入歳出決算の認定など議案17件が、また、議員からは海南市議会委員会条例の改正等の議案が4件提出され、それぞれ可決または認定されました。

議決内容

可決

●条例の改正 4件

▽海南市営駐車場条例の改正

海南市営海南駅西駐車場及び海南市営海南駅東駐車場の料金の改定に伴い、条文の整備を行うため。

▽海南市火災予防条例の改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令が改正され、急速充電設備が新たに対

象火気設備に追加されることに伴い、急速充電設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準を新たに定めるため。

▽海南市防災会議条例の改正

防災会議委員に陸上自衛隊の自衛官を加えるとともに、災害対策基本法の改正に伴う必要な条文の整備を行うため。

▽海南市災害対策本部条例の改正

災害対策基本法の改正に伴い、必要な条文の整備を行うため。

●平成24年度補正予算 2件

▽一般会計（第3号）

1億8369万8000円の増額補正（障害者自立支援給付費8000万円増額、津波避難

場所等照明設備設置事業費200余万円増額、24年発生公園災害復旧費1600万円増額等）

▽病院事業会計（第1号）

2億2700万円の増額補正（新病院への移転・引越費用2000万円増額、建物総合管理業務委託に係る債務負担行為の限度額2億700万円の設定）

●その他 1件

▽市道路線の認定

重根60号線

●議員提出議案 4件

▽海南市議会委員会条例の改正

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書（案）

▽「高校授業料無償化」の継続を要請する意見書（案）

▽「35人以下学級」実現のための意見書（案）

認定

●決算認定 10件

▽平成23年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市介護保険特別

会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成23年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定

▽平成23年度海南市民病院事業会計決算の認定

提出

今議会に次の2件の書類が提出されました。

▽健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

▽教育委員会の点検・評価の報告について

中間報告

▽公営企業特別委員会

▽地域防災特別委員会

議案の審議結果

■全員賛成で可決・認定した議案

議案番号	議 案 名	結果
発 議 第 6 号	海南市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 48 号	海南市営駐車場条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 49 号	海南市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 51 号	海南市災害対策本部条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 52 号	平成 24 年度海南市一般会計補正予算（第 3 号）	可決
議 案 第 53 号	平成 24 年度海南市民病院事業会計補正予算（第 1 号）	可決
議 案 第 55 号	平成 23 年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議 案 第 56 号	平成 23 年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議 案 第 57 号	平成 23 年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議 案 第 58 号	平成 23 年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議 案 第 59 号	平成 23 年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議 案 第 60 号	平成 23 年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議 案 第 61 号	平成 23 年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議 案 第 62 号	平成 23 年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定
議 案 第 63 号	平成 23 年度海南市民病院事業会計決算の認定について	認定
議 案 第 64 号	市道路線の認定について	可決

■賛否の分かれた議案

議案名	会派・議員名				日本共産党 海南市議団				公明党			新志クラブ				市政クラブ					市民クラブ				無所属	結果
	河野敬二	上田弘志	岡義明	橋爪美恵子	前山進一	黒木良夫	中家悦生	川口政夫	川崎一樹	黒原章至	榊原徳昭	栗本量生	山部弘	宮本憲治	寺脇寛治	出口茂治	磯崎誠治	宮本勝利	片山光生	中西徹	美ノ谷徹	川端進				
議案第 50 号 海南市 防災会議条例の一部を 改正する条例について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
議 案 第 54 号 平成 23 年度海南市一般会 計歳入歳出決算の認定 について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定			
発議第 7 号 「緊急事 態基本法」の早期制定 を求める意見書（案）	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決			
発議第 8 号 「高校授 業料無償化」の継続を 要請する意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	×	×	×	×	×	×	○	×	○	可決			
発議第 9 号 「35人以下 学級」実現のための 意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	×	×	×	×	○	○	○	○	○	可決			

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会概要

総務委員会

議案第50号 海南市防災会議条例の一部を改正する条例について

問 防災会議委員に陸上自衛隊の自衛官を加えるとのことだが、県の防災会議条例に自衛官が入っているか。県下他市の状況は。

答 県の防災会議の構成員に陸上自衛隊の自衛官、37普通科連隊長が入っている。県下9市で既に自衛官が入っているのは6市である。

問 女性の委員も入れるべきと思うがどうか。

答 女性の登用については、議会からの指摘や平成24年5月8日付「防災に関する施策、方針決定過程等における女性の参画の拡大について」の国からの通知をはじめ、今回の法改正に伴う運用の通知により防災会議への女性委員の委嘱について配慮の指導もある中、海南市女性団体連絡協議会の代表者を委嘱したい。

問 自衛官が防災会議に入ることによる狙いは何か。

答 防災会議の主な所掌事務である防災計画を策定するに当たり、救急・救護に関することや食料の供給、給水、物資の受け入れ・搬送等の受援計画、がれき等の障害物の撤去、遺体の搜索・処理計画など、自衛隊の協力が不可欠となる内容が計画に盛り込まれているので、計画をつくる段階から自衛官に入っていたき、一緒に策定していく必要があると考えている。

建設経済委員会

議案第48号 海南市営駐車場条例の一部を改正する条例について

問 駐車料金設定の根拠と駐車料金値下げによる減収額は。

答 海南駅周辺の駐車場設置状況等を踏まえ、民業を圧迫せず、また、市民の利便性を検討し、海南市土地開発公社が運営する海南駅前駐車場と同金額に設定した。料金値下げにより、利用者が増加し、無料時間を超過して駐車する利用者も増加することが予想され、収入は今までと同程度になると考えている。

問 無料駐車時間が30分から15分に改正されているが、駅での

切符の購入や送迎等で駐車時間が15分を超えることも多い。30分間無料のままでよいのではないか。また、民業を圧迫しないということとはわかるが、駐車料金が高過ぎないか。

答 公社の海南駅前駐車場も和歌山駅前駐車場も送迎用に15分間無料にしているが、別段苦情はないと聞いている。駐車料金についても、他市との比較から妥当と考えている。

問 駐車料金の上限設定により長時間利用者がふえ、送迎等の一時利用者が使えなくなるのではないか。

答 海南駅周辺には海南駅前駐車場や民間の一時預かりの駐車場があり、また、駅の北側から来る自動車は一方通行の関係で海南駅前駐車場に入ることが多いため、混雑することはないと考えている。

問 行きどまりの道を市道認定する場合の法律上の規定は。

答 宅地開発地の道路は通り抜けできるように設計することが原則となっているが、将来的に道路が接道できるように開発区域の

端まで道路を設置すれば袋路状道路でもよいこととなっている。また、道路延長が35メートルを超える場合は、回転広場を設置するよう定められている。

予算決算委員会

総務分科会

議案第52号 平成24年度海南市一般会計補正予算（第3号）

問 総務費防災諸費の測量調査設計委託料について説明願う。

答 池崎山の避難場所の整備に係る委託料であり、今後3力年かけて整備を進める。平成24年度の整備で約200人、平成25年度の整備で約1700人を収容できる場所を確保し、避難通路を含め合計2000人程度の避難者を収容できる場所をつくる。

今回整備する池崎山は、市内でも地形的に高台がないなど津波避難の課題が最も多い黒江、船尾、日方地区の沿岸部の方を対象に、人口密度が高い地域にあり、なおかつ海拔30メートル以上ある山を避難場所として整備しようとするものである。

問 池崎山の避難場所について、土地を購入するのか、避難路はどうするのか。

答 土地は、できるだけ無償提供で協力をお願いするが、他の事業との兼ね合いもあり、購入せざるを得ない部分もあるかと考えている。

避難路は、現在4ルートを考えている。日方側のトンネル出入り口に向かって左側から上がるルート、池崎山の一番西側、池崎から上がるルート、南の浜からは、現在小さい階段があるがそれを整備することによるルート、黒江坂から行くルートの4ルートを考えているが、測量調査設計の結果、詳細にわたり決定していきたい。

議案第54号 平成23年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 総務費防災諸費の消耗品費に關わって、水等を収納する防災倉庫の鍵の管理はどうなっているか。

答 防災倉庫は市内の各小学校校区に設置しており、主に学校施設内など公共施設に設置している。防災倉庫の鍵については、避難所開設職員に所持させている。学校

施設内に設置している防災倉庫の場合は、学校にも預けており、いざという時の対応をお願いしている。現在、地域の方には基本的には鍵を預けていないが、自主防災組織等の方に預けておけば迅速な対応ができるので、地域の方と協議する中で、一部の地域では防災倉庫の鍵を自主防災組織の方に持っていたりするように取り組みを始めている。

問 徴税費税務総務費の和歌山地方税回収機構負担金について、県下市町村の回収機構への移管状況はどうなっているか。

答 平成18年度以降、回収機構において滞納額の圧縮等で一定の成果を上げてきたが、ここ3年ほどは高額滞納事案も一定の整理がついたところで、滞納事案の少額化、困難化が目立ってきている。また、各市町村職員の徴収事務に対する知識、技術が向上し、各市町村で対応できる案件も多くなってきたこともあり、移管件数、移管額ともに減少傾向にある。

■建設経済分科会

議案第52号 平成24年度海南市一般会計補正予算（第3号）

問 青年就農給付金について、給付期間中に就農に至らない場合、給付金を返還することになるのか。新規就農者への営農相談、栽培支援などのサポート体制はどうなっているのか。

答 期間途中で農業経営をあきらめた場合、給付金は打ち切りとなるが、返還は求められない。サポート体制については、新規就農とは言い、ほとんどが親元就農などで、家族などから経営を引き継いでいただけている。県の普及指導員の指導も受けられるほか、市も必要な支援を行っている。

問 JAながみね本店北側、わんぱく公園進入路の集中豪雨によるがけ崩れの復旧について、改修工法、今回復旧箇所以外での再発対策はどうなっているか。

答 今回の改修では下段に元と同じ勾配でブロックを積み、中段以上は安定勾配の角度で崩壊した土を取り除く。改修以外の部分は現状では視認できる異常もないため、今すぐの対応は考えていない。

議案第53号 平成24年度海南市民病院事業会計補正予算（第1号）

問 新病院の建物総合管理業務について、地元業者への分割発注は考えていないのか。

答 警備、事務当直、設備運転監視、定期保守点検、清掃の5業務は一括発注で考えているが、浄化槽維持管理、電気室保安管理は、地元業者に発注の予定である。

議案第54号 平成23年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 つり公園シモツピアーランドの利用者の減少要因は何か。

答 春先には東日本大震災によるレジャーの自粛があり、また平成23年度は特に魚が少なく釣果が上がらなかったことが要因と考えている。

問 しもつみかんブランド推進事業の販路拡大、価格上昇などの効果はどうか。東京や大阪に集中的にPRすれば知名度も上がるのではないか。

答 しもつみかんを代表する蔵出しみかんは、以前から付き合っている京阪神、新潟、北海道の市場を中心にPRしている。キャンペーン当日に多少の価格上昇が見受けられるが、その後の維持は確認できていない。生産量が増加

すれば、新市場の開拓も考えなければならぬが、現状では付き合っている消費地での安定した出荷を重視している。

問 イノシシ防護柵設置支援事業は2戸以上の農家を対象としているが、周囲が耕作放棄地などで、協力が得られない場合などはどうなるのか。

答 地理的には1戸と思われる場合でも、谷や荒地等を挟んだ形で2戸以上が協力してできる場合もあり、現場を見て判断したい。

問 工場設置促進助成金による雇用の効果が上がっていないのではないか。

答 問題等について検討し、早期に条例改正案を提出したい。

問 紀州漆器まつり補助金、特産見本市出展補助金について、地域の活性化を考え、地元で製造しているものだけを対象にすべきではないか。

答 地域の企業が他地域でつくったものであっても、支援することが地域の活性化につながると判断している。

■教育厚生分科会

議案第52号 平成24年度海南市一般会計補正予算(第3号)

問 保育所保育料の未収金の解消に向けた電話催告業務等のために臨時職員を1人雇用することであるが、一般的な条件で雇用される臨時職員は滞納整理のノウハウを持っていないし、午前8時30分から午後5時までの勤務時間では、電話催告の業務には適さないのではないか。

答 臨時職員の業務は、電話催告だけではなく滞納整理簿の整理等の事務補助もあり、少しでも滞納が解消できるよう納付勧奨を進めていくという点にかんがみ、勤務時間帯の変更も考慮した上で雇用したい。

議案第54号 平成23年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 学童保育料の滞納問題について、庁内で横の連携を図り、滞納解消に当たるべきではないか。

答 個人情報取り扱いに慎重を期しながら税務課等と連携を図り、滞納解消に努める。

問 緊急通報装置の貸与事業は、ひとり暮らしで病弱な高齢者に対し急病時の通報が行える機器を貸与するものであるが、低所得や既往歴の有無にかかわらず対応

できるよう、条件の緩和等について検討されたい。

答 本事業の対象者は、65歳以上の方でひとり暮らしであり既往歴等のある方となっているが、真に必要な方には柔軟に対応できるように検討していく。

問 下津歴史民俗資料館の閉館に当たって、海南歴史民俗資料館に引き継ぐ事業や、歴史的な遺物の保管、展示はどうされるのか。

答 下津歴史民俗資料館の閉館後は、市民交流センターを中心に行いたいと考えている。資料等の保管については、当初は海南歴史民俗資料館と考えていたが、市民交流センターでの展示にかんがみ、できるだけ近くで保管すべきであると判断し、大きなものについては旧加茂第二小学校、空調が必要な物や小さな物は市民交流センターで保管をし、それらを順次展示していく予定である。

問 ①平成23年度末における小中学校の校舎等の耐震化の整備状況及び今後の計画はどうなっているか。②学校、公民館、市民交流センター等における天井等非構造部材の耐震化について、将来的な方向付けはされているのか。

答 ①平成23年度には小学校7棟、中学校2棟の耐震工事を実施し、小学校は83・33%、中学校は77・42%となった。平成24年度は、小学校3棟(巽、北野上、黒江)、中学校6棟(第三、下一、下二)、平成25年度は小学校5棟(日方、大野、巽、中野上、南野上)、中学校1棟(巽)を実施すれば、耐震補強工事は完了する。②今のところは細かな基準がないため、文部科学省と国土交通省で策定していると聞いているが、それを待つことなく、まずは構造部材の耐震をしながら、特殊建築物定期報告調査以外の部分についても並行して進めていく。



平成 23 年度決算議案認定に係る意見書

平成 23 年度決算議案の審査については、今回から初めて予算決算委員会を設置し審査を行いました。審査の途上、各分科会委員から要望、意見が出され、最終的に下記のとおり取りまとめました。

執行部におかれましては、予算決算委員会での要望事項を真摯に受け止められ、今後の行政運営に生かしていただきますことを切にお願いいたします。

記

1 しもつまかんブランド推進について

しもつまかんのブランド力を高めるため、市、J A、生産者が一体となり、蔵出しみかんを P R する意識をより醸成し、既存販路の維持だけでなく、より効果的な新規販路開拓などを検討すること。

2 保育所保育料及び学童保育料の滞納対策について

悪質滞納者に対しては、個人情報取り扱いに慎重を期しながら税務課や社会福祉課との連携を図り、滞納解消に努められたい。

3 学校施設等の非構造部材の落下防止対策について

東日本大震災では、多くの体育館等の天井材が落下し、児童・生徒がけがをしたり避難所として使用できなくなったりした。本市においても、早急に各施設の実態を把握の上、1 日も早く落下防止対策に取り組んでもらいたい。

4 液状化危険度マップ内における学校施設等の対策について

学校や公民館はほとんど避難所になっており、液状化が予想される範囲をチェックしておく必要がある。危機管理課と関係各課が情報を共有し、新築される場合は、耐震化とあわせて液状化対策を図るなど、種々総合的に検討されたい。

平成 24 年 10 月 3 日

海 南 市 議 会

(提出先) 海 南 市 長

次の3つの意見書を平成24年9月19日に提出しました。

◎「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書
(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官
◎「高校授業料無償化」の継続を要請する意見書
(提出先) 文部科学大臣
◎「35人以下学級」実現のための意見書
(提出先) 文部科学大臣

一般質問

市政について8人が質問

市政に対する一般質問は、9月11日、12日、13日の3日間にわたり、8人の議員が行いました。

磯崎 誠治 議員

集中豪雨災害対策について

問 ①本市での県管理河川の整備計画は。 ②下津行政局周辺の浸水対策は。

答 ①亀の川は平成22年、加茂川は平成21年に、それぞれ整備計画が策定され、いずれも計画期間は30年間、日方川は策定中で、貴志川は計画の素案づくりに取りかかったところである。宮川と小原川については、計画を策定していない。

②後期基本計画（平成24年度～平成28年度）の重点事業として具体的に検討して

おり、期間内に成果を出せるよう取り組む。

学校適正配置について

問 ①南野上小学校の将来計画は。 ②塩津小学校の大東小学校への統合はいつごろか。 ③下津第一中学校、下津第二中学校の統合について。

答 ①統合について積極的な意見は出ておらず、今後保護者や地域の方々の意向を伺いながら、適正配置を進めたい。 ②統合に対し、保護者や地域の方々の反対の意見が強い。今後児童数等を踏まえながら、継続して取り組みたい。

③関係各校長と教育委員会等で定期的に検討会を開催し、保護者会開催時にも意見の収集を行っている。今後も関係各校の状況を踏まえて検討したい。



加茂第一小学校、仁義小学校、加茂第二小学校が統合し、平成22年4月に開校した加茂川小学校

黒木 良夫 議員

お元氣ポイント及び介護支援ボランティア制度について

問 ①65歳以上で、3年間介護保険を使用していない人の人数及び割合は。

②お元氣ポイント（※1）及び介護支援ボランティア制度（※2）の導入についてどう思うか。

答 ①平成21年度は1万4210人で83・3%、平成22年度は1万3891人で82・3%、平成23年度は1万3778人で81・4%である。 ②生きがいややりがいのある活動の場の提供や、介護予防につながる手段の一つと考える。この制度を導入している市町村を参考に、制度運用に当たっての問題点を研究したい。

※（1）お元氣ポイント：3年間介護保険を利用しなかった高齢者に進呈され、介護保険料やサービス利用料の負担が軽減されるシステムで提言されているが、制度として確立されていない。

※（2）介護支援ボランティア制度：介護支援にかかわるボランティア活動を行った高齢者に対し、地方自治体がポイントを付与し、それを利用して介護保険料の支払いの一部に充てたり、介護サービスなどを利用したりできる仕組み。

コンビニにおける各種証明書の交付について

問 ①住民基本台帳カードの普及枚数及び普及率は。また、利点は。 ②コンビニ交付サービスの導入を検討してはどうか。

答 ①交付枚数は1217枚、普及率は交付対象年齢である15歳以上の人口比で25%。利点は、全国どここの市町村でも住民票の写しの交付が受けられ、転出時に手続の特例が受けられることなどである。

②コンビニ交付サービスは、本人確認を住民基本台帳カードにより行う。住民基本台帳カードの普及率が低く、経常的な経費も高額な現状では、導入は極めて難しい。

避難所となる公立小中学校における防災点検について

問 ①防災担当と学校の連携は図られているか。 ②防災倉庫の管理はどうしているか。また、発電機の作動訓練はしているか。

③各学校は独自の避難所運営マニュアルを作成しているか。

④避難所となる公立小中学校における防災点検について



防災倉庫

答

①年度当初の校長会で防災に関する説明を行い、年2回行われる物資等の点検時に学校側と連携を図っている。②年2回、危機管理課が備蓄物資の配備や数量点検を実施している。また、今回各避難所に発電機を配備する中、避難所開設職員と施設管理者に動作確認を指導している。③危機管理課と一体となった避難所支援マニュアルの作成を、各学校で早急に検討したい。

川端 進 議員

続・土地開発公社所有地への課税漏れについて

問

土地開発公社の有料駐車場に4年間課税しなかったが、これは国に対する基準財政収入額(※)の不当な過少申告となり、普通交付税の詐取に当たるのではないか。4100万円の課税漏れについて、市長はどのように責任を取るのか。

答

課税や税の徴収等に係る手続きに適正さを欠いていた。法令に精通していなかったことに対し深く反省しているが、故意の過少な申告に当たらず、詐取には当たらないと考える。実質的には市への損害はないと考えている。今後このようなことがないよう法令遵守という基本を、今一度認識を新たにし、税の公平性の確保、課税事務の適正な執行に努める。

※基準財政収入額：各地方団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法第14条の規定により算定した額。

被災時の市の業務継続計画は

問

被災時の業務継続計画について、昨年6月議会で、県の動きや近隣市町村と情報交換を密に、歩調を合わせた中で実効性のある計画を作成したいと答弁されているが、計画は策定されたのか。

答

被災時に市が継続すべき業務には、災害応急対応業務と一般業務がある。災害応急対応については、全職員の参集計画を災害応急対応職員初動マニュアルとして定めているが、一般業務については、現在定めた計画はない。業務継続計画は、県や近隣市町においても策定されており、市も当初想定した状況には至っていないが、年内に防災対策の検討委員会を設置し、

業務継続計画検討会を設け検討する。その後、内容を集約し、計画を策定したい。

救急患者選別のあり方について

問

①東京消防庁では、トリアージ(※)により、緊急性がなければ救急車を出動していない。本市のトリアージ実施状況はどうか。②不要不急の救急要請を減らすため、総務省消防庁の判断基準、救急車利用マニュアルを活用しているか。

答

①救急要請時のトリアージについて基準は設けていないが、隊員が現場で搬送の要否を判断している。②救急車利用マニュアルは救命講習会などで引用し説明している。また、人の出入りが多い事業所95カ所にポスターの掲示をお願いし、救急車の適正利用の周知を行っている。

※トリアージ：疾病者を重症度・緊急度などによって分類し、治療や搬送の優先順位をつけること。



高規格救急自動車

その他の質問

・定住自立圏構想について

橋爪 美恵子 議員

よりよい中学校給食の
現のために

問

①海南市中学校給食検討会議の報告の内容は。②今後の進め方は。

答

①給食の実施が望ましく、家庭の弁当の希望があること、昼休みの過ごし方、経費及び導入までの時間を考慮し、選択制でランチボックス・デリバリー方式(※)が望ましいとの報告であった。また、報告

内容は各中学校長を通じ保護者代表にも伝え、意見を伺った。②一、二年後の実施を見据えた報告をいただいているので、速やかに検討を行い、市長部局と協議を進める。

※デリバリー方式：栄養士が食材を選定して献立を作成し、それに基づき、民間業者が自社で調理した給食を弁当のように詰めて配送する仕組み。

市内JR駅のトイレの改善のために

問 ①加茂郷駅、下津駅のトイレ整備について、

JR西日本への申し入れはどうなっているか。市が設置することも必要ではないか。②高齢者や障害者も利用しやすいように、JR海南駅構外のトイレに洋式トイレを設置できないか。

答 ①加茂郷駅、下津駅の男女別水洗トイレ等の改修の要望をJRにしたが、

予定はなく、市が整備する際には協議に応じるとのこと

とである。今後トイレ建設について、協議に乗ってもらえるよう働きかけたい。

②洋式便座の要望は聞いていないが、トイレを管理している株式会社まちづくり海南を通じ、利用者の意見等を調査し、必要性を検討したい。



JR海南駅構外のトイレ

中家 悦生 議員

猛暑対策、熱中症対策について

問 ①緑のカーテンの設置についての庁内協議と進捗状況について。②公

共施設の一部をクールシェーラー、クールステーションとして開放を。またミストシャワーの設置を。

①市役所地球温暖化対策実行計画推進会議で

設置可能場所について検討し、市役所東別館と下津出張所に設置した。保育所は全保育所、学校では6校で取り組んでいる。②可能な限りクールステーション等として利用いただけるように、担当部署と協議したい。ミストシャワーも、熱中症予防の効果が見込めるため、設置を検討したい。

ベルマークやグリーンスタンプの活用に向けて

問 収集と購入の現状と積極的な推進を問う。

答 平成24年度でベルマークの収集活動を行っているのは小学校で2校、中学校で2校で、小学校で一輪車2台、中学校でCDラジカセ3台を購入した。現在グリーンスタンプを収集している学校はない。ベルマークやグリーンスタンプの活用は、各学校の備品や

教材等の充実を図る取り組みの一つとして有効であると認識しており、校長会等において各学校に周知を図りたい。



ベルマークで購入したCDラジカセ

振り込め詐欺防止対策の強化について

問 ①実施している施策及び広報について。②

高齢者を対象とする体験型講習会の充実と、振り込め詐欺防止検定の実施を提案する。

答 ①海南警察署、地域安全推進員、自治会との協力により、年金支給日に金融機関前でチラシを配布したり、交通安全母の会等

の協力により、独居高齢者宅訪問事業の中で被害防止の啓発を行っている。市報やホームページでも対策を紹介している。②寸劇や体験型参加講習会を、関係団体の協力をお願いしながら検討したい。検定は手口や対応方法の知識を高める一つの方法と考え、今後研究したい。

■その他の質問
・期日前投票の宣誓書の記入手続きの変更提案

岡 義明 議員

在宅介護について

問 ①特別障害者手当(※)の対象者への周知方法は不十分ではないか。②

第5期介護保険事業の時間区分の変更による通所介護・訪問看護への影響について。

答 ①社会福祉課で障害者手帳の交付時に説明している。障害者手帳を持っている方に対しては、総

合支援事業の際や市報で周知している。今後は関係課等と協議して、さらなる周知に取り組みたい。②通所介護については、現在まで利用者・事業者からの問い合わせはなく、給付額に大きな増減もなかったため影響は少なかった。訪問看護の必要なサービスの確保についても影響はない。

※特別障害者手当…精神または身体に著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別な介護を必要とする、在宅の20歳以上の人に支給される手当。

交通移動困難者を出さないために

問 市民の交通手段をどう確保するのか。

答 現在、行政施策として公共交通の空白地や路線バスが廃止された地域にコミュニティバスを運行している。公共交通がない地域を網羅できておらず、交通移動困難者がいることは認識している。しかしな

がら、行政から公共交通空白地域全域で移動手段を提供するのは限界がある。将来的には、地域が行政の支援のもとに一緒になって、移動手段の確保に取り組む必要があると考えている。



コミュニティバス

河野 敬二 議員

がけ崩れへの対応とその対策

問 ①局地的な豪雨によるがけ崩れ・急傾斜地対策は。②農道や農地のあ

答 ぜの崩壊についての対策は。①がけ崩れに対しては、県が実施する小規模が

け崩れ対策事業がある。急傾斜地対策については、できるだけ要望に応じた対策ができるよう、県へ働きかけた。②2名以上の関係者が利用する農道等の農業用施設の補修・修繕に対し、生コンクリートなど原材料を支給している。個人の農地は対象としていないが、支援できることを検討したい。

鳥獣害の現状とその対策について

問 ①イノシシによる被害の現状は。②県のモデル地区である大崎地区での取り組みの内容と今後について。③被害を減らすための方針・対策は。

答 ①十数年前から農地に出没し、その被害区域・農業被害が増加傾向にある。②大崎地区では防護柵の設置、狩猟や捕獲、えさやすみをなくす環境整備に地域ぐるみで取り組んでいる。すぐに効果が現れるものではないが、根気

強く取り組んでいく。③総合的な対策を実施し、特に防護柵の設置完了を目指す。



廃棄したミカンに群がるイノシシ

教育問題について

問 ①教育委員会とは。②いじめの現状と取り組みについて。③日の丸・君が代の位置づけについて。

答 ①教育委員会制度には、政治的中立の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映という意義があり、その観点から、教育行政に対し適切な指

示・監督を行っている。②早期発見・早期対応を図るため全教職員対象の研修会を実施した。本市で認知していじめは現在解決しており、今後も適切に対応したい。③入学式・卒業式における国歌斉唱及び国旗の掲揚は、各学校とも厳粛に実施し、法律や学習指導要領等にとり適正に対応している。

上田 弘志 議員

敬老会の周知方法の改善について

問 ①参加対象者への周知は、市、受託者のどちらで実施しているのか。

答 ②参加対象者への個別通知の実施を求める。①事業実施は、海南市老人クラブ連合会に委託しているが、参加対象者への周知は、市で市報やホームページへの掲載、ポスターの掲示などによって行っている。②当市の75歳以上の方は9千人を超え、

費用面において困難な面もあり、個別通知は行っていないが、今後、老人クラブを通じての周知や高齢者教室等での周知を図りたい。



敬老会（市民交流センターにて）

城山トンネル拡幅整備事業について

問

①通行止め規制時の迂回路が1本しかなく交通渋滞が予想されるが、対策はどうなっているか。

②通学路の安全対策について、学校と教育委員会とで協議し、対応を検討しているか。

答

①警察との協議も含め、迂回路の通行規制や信

号機の制御等の検討項目も盛り込んで現在業務を進めていると聞いている。②

教育委員会には、工事の概要や工程について説明している。今後、通学路における安全対策についての協議を十分進め、児童・生徒の安全確保のために対応を検討したい。

中心市街地の浸水対策について

問

①下水路の整備及び点検・清掃は行っているか。②6月の豪雨の際には、排水ポンプの処理能力は十分であったか。③中心市街地の浸水対策の総合的な計画を策定すべきではないか。

答

①住民からの通報や各地区からの要望を受け、機能保全に努めている。現在、定期的な巡回はできていないが、今後、できるよう努める。②山崎都市下水路施設の幹線水路やポンプ場の排水能力を上回る55ミリの時間雨量を観測して

おり、内水氾濫が発生した。③市街地における総合的な浸水対策を進めるため、関係課と連携して取り組みたい。

■その他の質問

・城山トンネル南交差点の改良について
・日方川改修事業について

あなたも議会を傍聴しませんか

市議会の定例会は年4回開会されます。

11月定例会の開会は、11月下旬の予定です。

詳しいことは、議会事務局へ
お問い合わせください。(電話483-8700)

新しい議会構成

9月定例会で新たに予算決算委員会が設置されました。選任した委員は次のとおりです。

常任委員会

予算決算委員会(定数21人、議長を除く議員21人で構成されます。)
予算及び決算(地方公営企業の剰余金の処分にすることを含む。)
に関する事項について、専門的に審査を行います。

委員長	河野 敬二
副委員長	前山 進一

編集後記

東日本大震災から一年半が過ぎ、8月には国から南海トラフ大地震の予想最大津波高・震度が発表されました。本市の津波高は8メートル、震度7でありま

す。各家庭におかれましても、避難場所・避難経路を今一度確認していただきたいと思います。市議会においても安全で安心なまちづくりに取り組んでまいります。

紙面の都合上、すべての情報を掲載することはできませんが、できる限り議会の取り組みや様子をわかりやすくお伝えできるよう努めてまいります。

川崎 一樹

議会だより編集特別委員会

委員長 美ノ谷 徹

副委員長 川崎 一樹

委員 栗本 量生

委員 橋爪 美恵子

委員 宮本 憲治

委員 黒木 良夫